

欧米がロシアへの圧力強化へ、緊張激化や報復のリスクも上昇

研究主幹 榎本 裕洋

米国がトマホークミサイルをウクライナに供与すれば米口間の緊張激化は必至

9月23日、米トランプ大統領はウクライナのゼレンスキー大統領との会談後、ウクライナは全土を元の形で取り戻すことができる、とSNSに投稿した。またトランプ氏はウクライナがロシアのエネルギー施設を攻撃するための情報提供を承認、さらに巡航ミサイル「トマホーク」を欧州経由でウクライナに供与することも検討中とされる。トマホークはこれまで米国が提供してきたATACMS（射程距離約300km）よりもはるかに長い約1,600kmの射程距離を持つ。米国は、米国がウクライナにモスクワを射程圏内に収めるミサイルを提供した場合のロシアの反応と、トマホークの備蓄量の少なさを考慮する必要がある供与に向けたハードルは高いが、実現すれば米口間の緊張激化は必至。

EUは凍結ロシア資産元本を担保にウクライナへの融資を検討中、ロシアは報復可能性を示唆

9月10日、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は「固定化されたロシア資産を基盤としてウクライナの戦争資金を調達するための新たな解決策を早急に検討する必要がある」として凍結（固定化）ロシア資産を担保とする賠償融資（Reparations Loan）構想を発表、その原則として、資産自体には手を付けない（筆者注：国際法の下では国家資産は没収できない）、リスクは共同で負担する、ウクライナはロシアが賠償金を支払った場合にのみ融資を返済する、の3点を挙げた。本構想は2024年のG7サミットで合意され既に実施されている凍結ロシア資産から生じる収益を担保とする対ウクライナ融資を発展させたもので、背景には米国のウクライナ支援減少やEU加盟国の財政難がある。欧州委員会は加盟国が賠償融資に国家保証を付することで法的懸念を払拭できるとし、関係者はEU加盟国の財政難を考慮して国家保証が各国の債務負担に加算されることなく偶発債務として扱われるという確証を求めている。賠償融資の規模は1,400億ユーロ（約1,650億ドル）。

凍結ロシア資産には在ベルギー金融機関ユーロクリアが主に関与しているため、法的根拠と自国単独でのリスク負担を懸念するベルギーは構想に反対。10月1日のEU首脳による非公式会合では、ベルギーの反対に加え、フランスとルクセンブルクが法的影響に関し懸念表明したため議論は進展せず。EUは10月23-24日の首脳会議に向けて構想を練る予定だが、ロシア寄りのハンガリーやスロバキアが反対する可能性もあり、承認時の投票方式（全会一致 or 特定多数決）も含め先行きは不透明。

10月1日ロシアのペスコフ大統領報道官はEUの構想を「ロシア資産の不法な差し押さえであり、窃盗だ」と非難し、凍結ロシア資産に手を付けないというEU側の法的配慮は評価せず。また同日、ロシアのプーチン大統領は特別な手続きの下で外資企業を含む国有化された資産の迅速な売却を認める措置に署名。本措置はEUによるロシア資産の接收・活用に備えるものとされ、専門家はロシアが対抗措置としてロシア国内のEU資産を接收・活用する可能性がある」と指摘。なお国際貿易センターによれば2020年当時のEUのロシア向け対内直接投資残高は3,304億ドルだが、現在の残高は撤退・売却によりこれより大幅に少ないと推測される。またいわゆる「C型口座」が利用される恐れもあるという。これは西側諸国がロシアの国家資産を凍結した後、ロシアが講じた対抗措置で、具体的には非友好国の法人・個人がロシア金融機関にC型口座を開設し、ロシア居住者はC型口座に非友好国の法人・個人への支払い（配当など）を行うが、口座から資金を引き出すにはロシア当局の承認が必要のため実質的に非友好国の資金を拘束・蓄積する仕組み。EUの構想に倣い、ロシア政府がC型口座の資金を担保に資金調達する可能性もある。C型口座の残高は数百億ドル規模とされる。

さらにEUは引き続きロシアの収入を削減する措置を中心とする対ロ第19次制裁パッケージも検討中。10月3日付FT電子版によると、制裁案にはロシア企業家デリパスカ氏がかつて部分所有していた喫・ストラバグ社の株式（約20億ユーロ分）の凍結解除条項も含まれており、これで喫・ライフアイゼン銀行がロシア政府に支払った罰金20億ユーロを埋め合わせる計画という。可能性は低いがもしこれが認められればEU・ロシア間で接收を通じた「資産交換」が加速する懸念もある。

G7による対ロ協調行動は限定的

独・仏・伊は、賠償融資によるユーロに対する信認低下を回避すべく、日米に対してもEUと同様に凍結ロシア資産をウクライナ支援に活用するよう求めている。しかし10月1日のG7財相会合声明ではロシア資産の活用が検討中の選択肢の一つであると述べるにとどまり、G7による協調行動を約束するには至らなかった。なお英国・カナダは本構想に賛同しており、既に英国は具体的な政策を検討しているという。G7財務相会合声明の「我々は、ロシアのウクライナ侵略以降ロシア原油の購入を増加させ続けている者や迂回を促進している者を（圧力最大化の）対象とする」という文言につき、加藤財務大臣は日本として「（ロシア支援国に対し）大幅な関税引上げを実施することは困難」と述べるのと同時に、「ロシアの収入を削減する取組の重要性」を強調した。

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。